

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,789,653	4,836,285	10,390,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,339	41,925	468,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	8,812	50,211	210,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,423	51,724	208,701
純資産額 (千円)	2,171,556	1,994,738	2,362,771
総資産額 (千円)	6,112,296	6,046,842	6,420,897
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.50	8.79	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			35.88
自己資本比率 (%)	35.5	33.0	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,113	15,981	788,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,434	169,014	438,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,910	20,549	96,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,116,822	930,474	1,094,921

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.20	38.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、中国の経済成長の減速懸念による市場の混乱、実質賃金の低下により個人消費の回復に遅れがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力ブランドである「開成教育セミナー」および「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」を開園し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,836,285千円（前年同期比1.0%増）となりましたが、人件費等の費用が増加したことにより営業損失は27,740千円（前年同期は営業利益53,821千円）、経常損失は41,925千円（前年同期は経常利益39,339千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は50,211千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,812千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成26年9月末	平成27年9月末	増減率
クラス指導部門	9,821人	9,570人	2.6%
個別指導部門	14,700人	15,033人	+2.3%
その他の指導部門	292人	273人	6.5%
合計	24,813人	24,876人	+0.3%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門のグループ塾生数は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。しかしながら、入塾および通塾への動機づけを与えることで、塾生数の減少率は改善する傾向にあります。

個別指導部門のグループ塾生数は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」が牽引するとともに、各ブランドの訴求力を高めたことで、増加いたしました。

その他の指導部門のグループ塾生数は、前期末において「英会話教室I V Y」を1教室閉鎖した影響により減少いたしました。なお、知育特化型保育園「かいせい保育園」および小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」を開園し、当期から事業を開始しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	104	2		106
個別指導部門	177	1	1	177
その他の指導部門	3	4		7
直営教場数	217	5	1	221
フランチャイズ教室数	10	3		13

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府4教室、東京都1教室）およびフランチャイズ教室2教室（大阪府、奈良県各1教室）を新規開校いたしました。また、1教室をフランチャイズ運営に転換いたしました。

損益について

個別指導部門のグループ塾生数の増加および当期から事業を開始した保育園の寄与により、売上高は4,745,779千円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、保育園の立ち上げ、給与水準の見直し等による人件費の増加、求人募集および広告宣伝活動を積極的に行ったこと等により費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は204,360千円（前年同期比23.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は27,046千円（前年同期比2.2%増）となり、不動産修繕等により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は22,983千円（前年同期比2.3%減）となりました。

飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。前期において2店舗閉鎖したため売上高は63,458千円（前年同期比27.2%減）となりましたが、不採算店舗の費用負担が軽減されたことから、セグメント損失（営業損失）は4,904千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17,865千円）となり、損益状況は改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から366,520千円（14.0%）減少し、2,247,728千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ210,914千円、現金及び預金が同159,935千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から7,533千円（0.2%）減少し、3,799,114千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ5,808千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から374,054千円（5.8%）減少し、6,046,842千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から182,832千円（6.9%）減少し、2,481,820千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ74,156千円、買掛金が同73,401千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から176,811千円（12.7%）増加し、1,570,284千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ176,773千円増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から6,020千円（0.1%）減少し、4,052,104千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から368,033千円（15.6%）減少し、1,994,738千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ78,121千円、自己株式取得により同288,400千円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、930,474千円となり、前連結会計年度末に比べ、164,447千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、15,981千円(前年同期は205,113千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額207,166千円、前受金の増加額146,843千円、減価償却費138,066千円が計上されたものの、未払消費税等の減少額178,894千円、未払金の減少額160,899千円、法人税等の支払額83,176千円、仕入債務の減少額73,401千円、未払費用の減少額27,117千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、169,014千円(前年同期比24,419千円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出146,669千円、差入保証金の差入による支出19,237千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、20,549千円(前年同期比243,361千円の収入減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出310,367千円、長期借入金の返済による支出193,185千円、配当金の支払額27,961千円があったものの、長期借入れによる収入420,000千円、短期借入金の純増加額146,668千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,876,000		235,108		175,108

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,425,100	24.25
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	20.01
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.80
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	356,200	6.06
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.96
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.70
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1号	127,000	2.16
永井 博	大阪府豊中市	85,072	1.44
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	83,200	1.41
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	0.99
計		4,044,172	68.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式350,260株(5.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,400	55,254	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,254	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200		350,200	5.95
計		350,200		350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,977	1,054,041
営業未収入金	957,049	746,135
商品	51,335	44,197
貯蔵品	20,150	16,226
その他	404,183	417,090
貸倒引当金	32,447	29,963
流動資産合計	2,614,248	2,247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,697	2,559,515
減価償却累計額	1,034,632	1,116,484
建物及び構築物(純額)	1,472,065	1,443,031
土地	923,058	923,058
その他	573,388	629,273
減価償却累計額	386,941	419,600
その他(純額)	186,447	209,673
有形固定資産合計	2,581,571	2,575,762
無形固定資産		
のれん	32,257	26,629
その他	73,243	80,957
無形固定資産合計	105,501	107,587
投資その他の資産		
差入保証金	812,819	818,375
その他	306,755	297,388
投資その他の資産合計	1,119,575	1,115,764
固定資産合計	3,806,648	3,799,114
資産合計	6,420,897	6,046,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,041	75,640
短期借入金	450,000	596,668
1年内返済予定の長期借入金	345,775	395,817
未払法人税等	97,027	22,871
賞与引当金	118,853	132,419
前受金	622,441	769,284
その他	881,512	489,119
流動負債合計	2,664,652	2,481,820
固定負債		
長期借入金	1,021,029	1,197,802
役員退職慰労引当金	27,414	31,322
退職給付に係る負債	11,724	11,724
資産除去債務	288,821	290,195
その他	44,483	39,239
固定負債合計	1,393,472	1,570,284
負債合計	4,058,125	4,052,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	1,953,072	1,874,950
自己株式	52	288,452
株主資本合計	2,363,236	1,996,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	1,976
その他の包括利益累計額合計	464	1,976
純資産合計	2,362,771	1,994,738
負債純資産合計	6,420,897	6,046,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,789,653	4,836,285
売上原価	4,002,073	4,116,142
売上総利益	787,579	720,143
販売費及び一般管理費	1 733,757	1 747,883
営業利益又は営業損失()	53,821	27,740
営業外収益		
受取利息	786	898
受取配当金	275	931
投資有価証券売却益	2,547	1,053
補助金収入	-	15,000
その他	2,123	3,064
営業外収益合計	5,733	20,948
営業外費用		
支払利息	12,969	12,021
固定資産除却損	5,902	0
自己株式取得費用	-	21,967
その他	1,344	1,144
営業外費用合計	20,215	35,133
経常利益又は経常損失()	39,339	41,925
特別利益		
事業譲渡益	-	3,010
特別利益合計	-	3,010
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	28,738	9,176
貸倒損失	-	1,740
特別損失合計	31,738	10,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,600	49,831
法人税、住民税及び事業税	12,125	10,717
法人税等調整額	4,287	10,337
法人税等合計	16,413	379
四半期純損失()	8,812	50,211
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,812	50,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	8,812	50,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,512
その他の包括利益合計	1,611	1,512
四半期包括利益	10,423	51,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,423	51,724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,600	49,831
減価償却費	139,263	138,066
事業譲渡益	-	3,010
減損損失	28,738	9,176
自己株式取得費用	-	21,967
のれん償却額	5,627	5,627
長期前払費用償却額	6,957	6,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,331	2,483
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,987	13,565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,816	3,907
支払利息	12,969	12,021
投資有価証券評価損益(は益)	2,999	-
補助金収入	-	15,000
売上債権の増減額(は増加)	157,285	207,166
たな卸資産の増減額(は増加)	12,471	11,060
前払費用の増減額(は増加)	26,753	1,683
仕入債務の増減額(は減少)	73,749	73,401
未払金の増減額(は減少)	152,055	160,899
前受金の増減額(は減少)	94,863	146,843
未払費用の増減額(は減少)	6,245	27,117
未払消費税等の増減額(は減少)	57,081	178,894
その他	13,557	12,014
小計	311,624	75,169
利息及び配当金の受取額	436	1,270
利息の支払額	12,910	12,202
法人税等の支払額	105,237	83,176
法人税等の還付額	11,199	2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,113	15,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,572	3,419
投資有価証券の売却による収入	13,791	1,545
有形固定資産の取得による支出	143,900	146,669
無形固定資産の取得による支出	29,905	11,873
補助金の受取額	-	15,000
資産除去債務の履行による支出	9,343	10,695
事業譲渡による収入	-	6,998
差入保証金の差入による支出	12,926	19,237
差入保証金の回収による収入	5,262	4,730
その他の支出	5,392	5,393
その他の収入	2,553	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,434	169,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	146,668
長期借入れによる収入	360,000	420,000
長期借入金の返済による支出	200,056	193,185
自己株式の取得による支出	-	310,367
配当金の支払額	27,148	27,961
その他の支出	21,884	14,604
その他の収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,910	20,549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,589	164,447
現金及び現金同等物の期首残高	841,232	1,094,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,116,822	1 930,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越限度額	900,000千円	890,000千円
借入実行残高	450,000 "	596,668 "
差引額	450,000千円	293,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	187,885千円	209,514千円
給与手当	124,592 "	131,155 "
求人広告費	46,209 "	65,479 "
貸倒引当金繰入額	13,053 "	11,808 "
賞与引当金繰入額	16,976 "	17,537 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,816 "	3,907 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,231,347千円	1,054,041千円
預入期間3か月超の定期預金	114,525 "	123,567 "
現金及び現金同等物	1,116,822千円	930,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,973	4.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	27,909	4.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909	4.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	27,076	4.90	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は288,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において288,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,676,031	26,466	87,155	4,789,653		4,789,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,786		14,786	14,786	
計	4,676,031	41,253	87,155	4,804,440	14,786	4,789,653
セグメント利益又は 損失()	265,829	23,526	17,865	271,491	217,669	53,821

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 217,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,669千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28,738千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,745,779	27,046	63,458	4,836,285		4,836,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,948		12,948	12,948	
計	4,745,779	39,995	63,458	4,849,234	12,948	4,836,285
セグメント利益又は 損失()	204,360	22,983	4,904	222,440	250,180	27,740

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 250,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,180千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,176千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	1円50銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,812	50,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	8,812	50,211
普通株式の期中平均株式数(株)	5,874,214	5,709,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 27,076千円
(2) 1株当たりの金額 4円90銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。